

岩手県国産小麦産地生産性向上事業費補助金交付要綱

(令和 4 年 7 月 8 日 制定 農園第 180 号)

(目的)

第 1 水田における小麦等の生産拡大、作付けの団地化推進、新たな営農業術の導入等を支援することにより、小麦等の供給体制を強化するため、国産小麦産地生産性向上事業実施要領（令和 4 年 4 月 28 日付け 4 農産第 608 号農林水産省農産局長通知。以下「国実施要領」という。）第 2 に定める事業実施主体（以下「事業実施主体」という。）が国産小麦産地生産性向上事業の取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、国産小麦産地生産性向上事業補助金交付等要綱（令和 4 年 4 月 28 日付け 4 農産第 546 号農林水産事務次官依命通知）、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額)

第 2 第 1 に規定する経費及びこれに対する補助額は、別表第 1 のとおりとする。

(補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容の軽微な変更)

第 3 規則第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する軽微な変更は、別表第 1 に掲げる重要な変更以外の変更とする。

(申請の取下げ期日)

第 4 規則第 8 条第 1 項に規定する申請の取下げ期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して 7 日以内とする。

(立入検査等)

第 5 広域振興局長（補助事業者が実施する事業の範囲が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、知事。以下「知事等」という。）は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を補助金の交付により実施する場合において、当該補助金の交付に当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該補助金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

3 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

（事業の遂行の状況に係る報告）

第6 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた年度の12月31日における補助事業の遂行の状況を当該年度の1月15日までに岩手県国産小麦産地生産性向上事業遂行状況報告書（様式第6号）により、知事等に報告しなければならない。

2 知事等は、前項に定めるもののほか、補助事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対し、当該補助事業の遂行状況報告を求めることができる。

（前金払）

第7 知事等は、必要があると認める場合は、補助金を前金払することがある。

2 補助事業者は、前項に規定する補助金の前金払を請求しようとするときは、岩手県国産小麦産地生産性向上事業費補助金前金払請求書（様式第7号）を知事等に提出しなければならない。

（提出書類及び提出期日）

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

附 則

この要綱は、令和4年7月8日から施行する。

別表第 1（第 2 関係）

区 分	経 費	補助額	重要な変更
1 水田における小麦等の団地化推進支援	事業実施主体が国実施要領第 5 の 1 に規定する取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	定額 （国実施要領第 5 の 1 に規定される助成金額の範囲内）	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設、中止又は廃止 3 事業費の 30 % を超える増又は補助金の増 4 事業費又は補助金の 30 % を超える減 5 区分の欄の 1 から 4 までの経費の相互間における補助金の 30 % を超える増減
2 水田における小麦等の先進的な営農技術の導入支援	事業実施主体が国実施要領第 5 の 2 に規定する取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	定額 （国実施要領第 5 の 2 に規定される助成金額の範囲内）	
3 水田における小麦等の生産性向上に向けた機械・施設の導入等支援	事業実施主体が国実施要領第 5 の 3 に規定する取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	機械・施設の導入費用の 1 / 2 以内、リース導入等の場合は物件相当額の 1 / 2 以内	
4 水田における小麦等の生産拡大の推進	事業実施主体が国実施要領第 5 の 4 に規定する取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同取組を業う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同取組を行う場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	定額 （国実施要領第 5 の 4 に規定される助成金額の範囲内）	

別表第 2（第 8 関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
規則第 4 条の規定による書類	岩手県国産小麦産地生産性向上事業費補助金交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 1 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	別に定める。
規則第 6 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号の規定により承認を受ける場合の書類	岩手県国産小麦産地生産性向上事業変更（中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 4 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	変更（中止、廃止）の理由が生じた日から 15 日以内
規則第 13 条第 1 項の規定による書類	岩手県国産小麦産地生産性向上事業費補助金請求（精算）書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 5 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	事業完了後 10 日以内又は 3 月 31 日のいずれか早い日